

経済情報：2021年7-9月期の 実質GDP成長率（1次速報値）

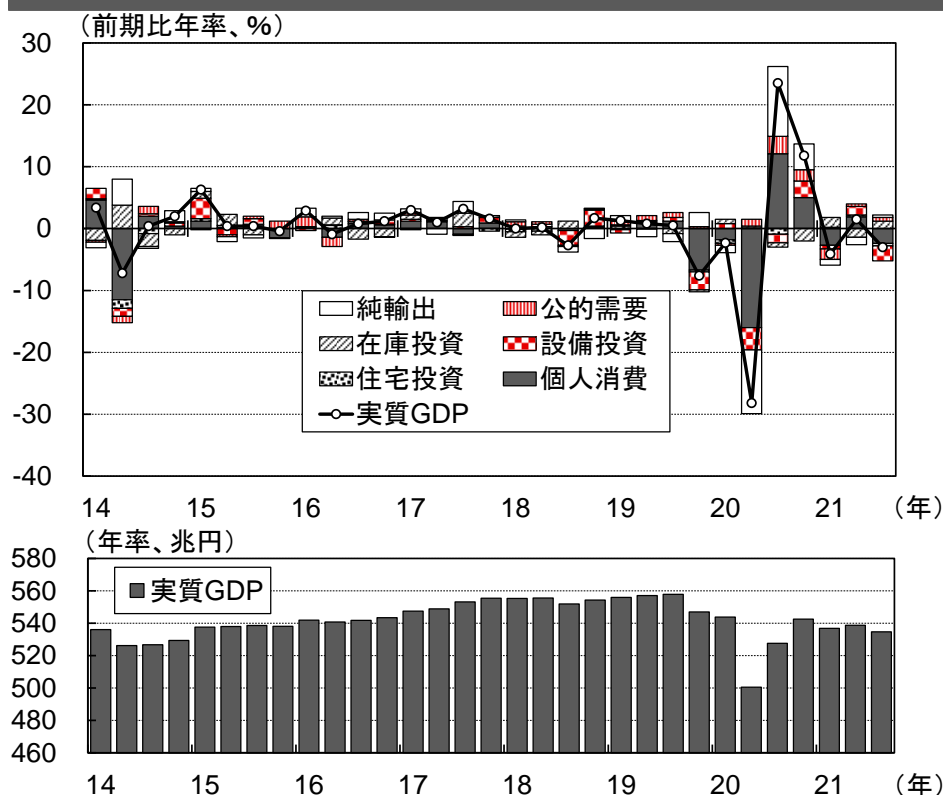
2021年11月15日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 2021年7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率▲3.0%と、各種制限措置や一部財の供給不足の影響で内外需ともに減少し、2四半期ぶりのマイナス成長。個人消費は4回目の緊急事態宣言等の影響に加え、半導体や部品の供給制約を受けて自動車販売台数が大きく落ち込んだほか、設備投資も各種供給制約の影響を受けたとみられる。7-9月期の実質GDPは、コロナ禍前の2019年平均比▲3.6%の水準に止まった(米国:同+2.3%、ユーロ圏:同▲0.3%)。
- 先行きを展望すると、ワクチン接種が進展する中、新型コロナウイルス新規感染者数は落ち着いており、各種制限措置の段階的な緩和により、10-12月期以降、景気は回復基調で推移するとみられる。年内の成立が見込まれる岸田政権の経済対策も景気のリポート材料となるが、コロナ禍前の経済活動水準を回復するのは来年以降となる見通し。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移(計数)

(前期比年率、%)

	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	7-9月期(1次速報値)	(寄与度)
実質GDP	▲4.1	1.5	▲3.0	—
国内 民需	個人消費	▲5.0	3.7	▲4.5 (▲2.4)
	住宅投資	4.3	8.3	▲10.1 (▲0.4)
	設備投資	▲4.1	9.1	▲14.4 (▲2.4)
	在庫投資	(1.6)	(▲1.4)	— (1.2)
公的需要	公的需要	▲6.3	1.7	2.4 (0.6)
	政府最終消費支出	▲6.7	4.5	4.7 (1.0)
	公共投資	▲5.5	▲8.1	▲5.8 (▲0.3)
純輸出	純輸出	(▲0.9)	(▲1.2)	— (0.4)
	輸出	9.9	13.6	▲8.3 (▲1.5)
	輸入	16.9	22.8	▲10.5 (1.8)
GDPデフレーター(前期比)	▲0.1	▲0.6	0.1	—
名目GDP	▲4.4	▲1.0	▲2.5	—

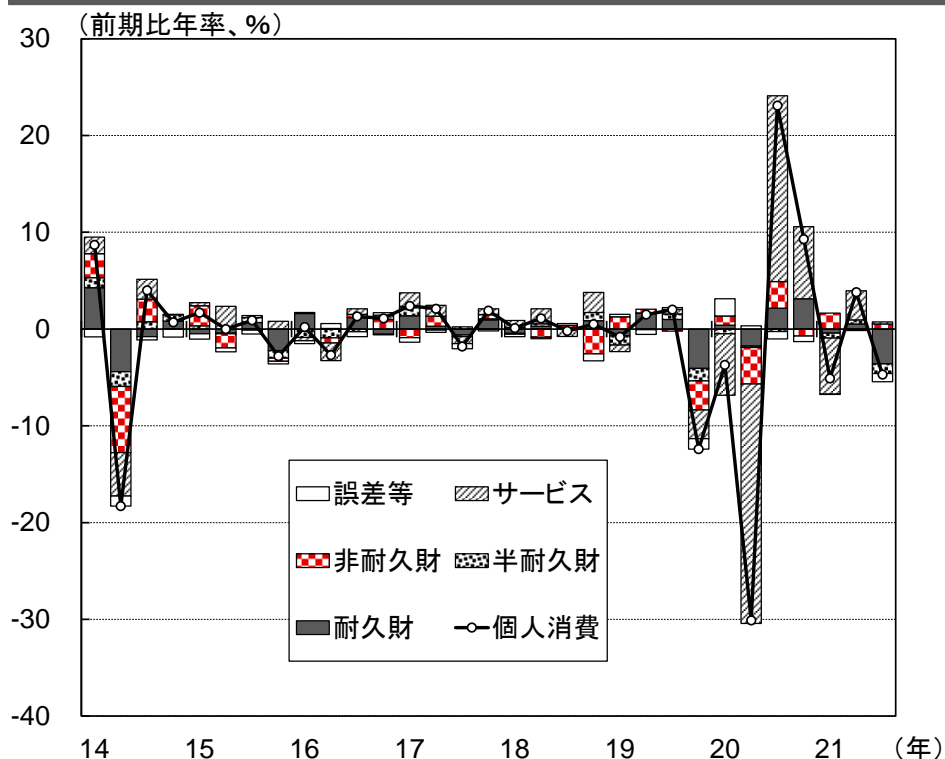
(注)カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 内需項目

- 個人消費は前期比年率▲4.7%と落ち込んだ。4回目の緊急事態宣言等により各種行動制限が講じられる中、サービスは横這い圏での推移に止まったほか、半導体供給不足や東南アジアにおける感染拡大を受けた部品供給不足を受け自動車販売台数が大幅に減少するなど耐久財が落ち込んだ。
- 住宅投資は同▲10.1%と、コロナ禍を受けた落ち込みからの持ち直しが一服し、三四半期ぶりに減少。
- 設備投資は同▲14.4%と2四半期ぶりに減少。各種供給制約の影響で輸送用機械投資が落ち込んだとみられるほか、資源価格の高騰など外部環境の悪化を受け、持ち直しの動きが足踏みしたとみられる。
- 公的需要は同+2.4%と増加。公的固定資本形成は三四半期連続で減少したものの、新型コロナウイルスのワクチン接種に係る費用の計上もあり政府消費は2四半期連続で増加。

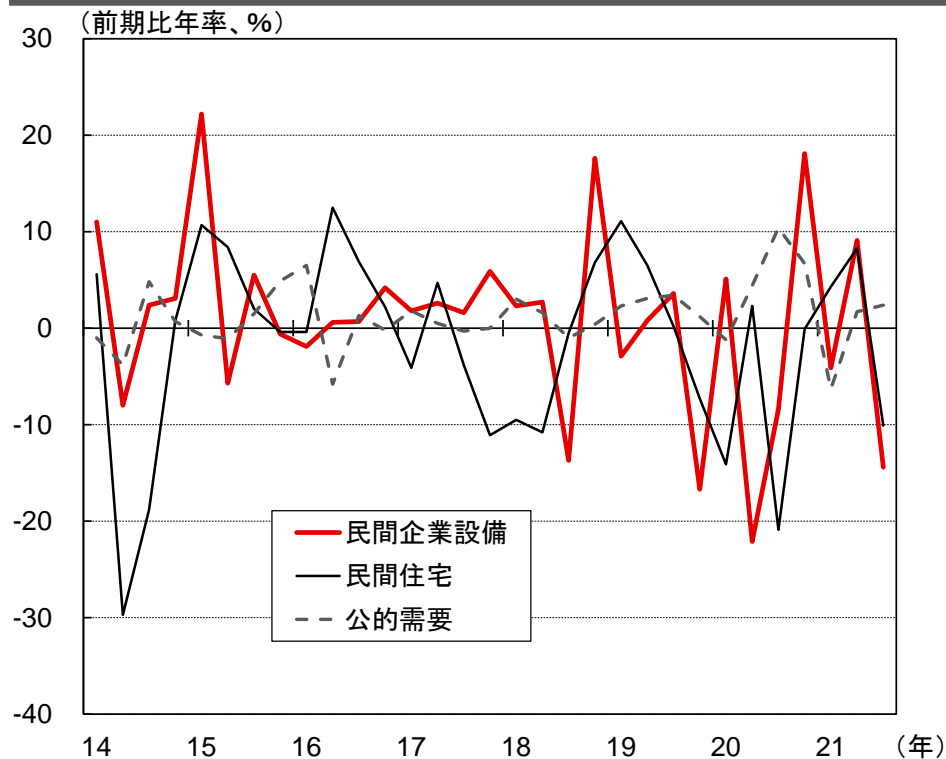
個人消費(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 外需項目

- 輸出は前期比年率▲8.3%と5四半期ぶりに減少。各種供給制約の影響で自動車輸出が大幅に減少したことや、中国経済の鈍化を受け、財が同▲8.5%と落ち込んだ。
- 輸入は同▲10.5%と、東南アジアにおける感染拡大を受けた部品供給制約や、内需及び輸出の落ち込みを受け4四半期ぶりに減少。
- 結果として、純輸出(輸出－輸入)の寄与度は、輸入の落ち込みが輸出の落ち込みを上回ったことで、同+0.4%ポイントと3四半期ぶりにプラスに転じた。

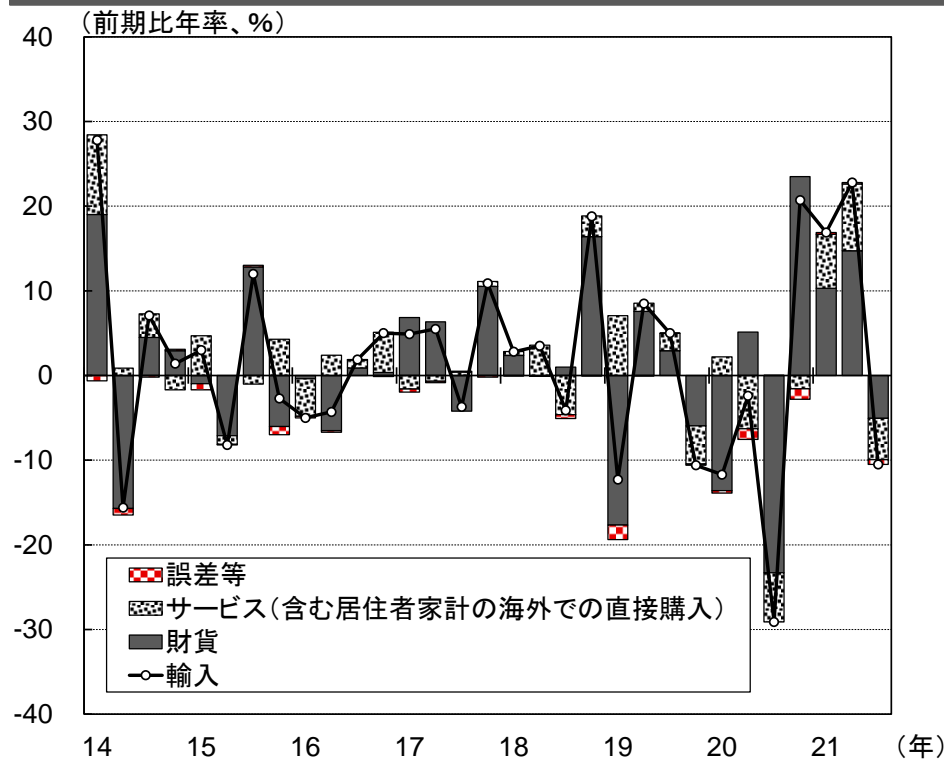
輸出(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：山田 遼 e-mail: riyou_yamada@mufg.jp